

アブストラクト

持続可能な開発は喫緊の課題で、SDGsなど未来へのトランジションマネジメント（移行管理）が重要な論点になっている。社会・環境危機への対処として共生アプローチによる方法を再検討する。本論でフォーカスする社会連帯経済は古い概念であるが、時代とともに進化し、欧州や南米では復権して活発化している。現在の形態は、経済を社会正義と環境持続可能性の目標を達成する手段として活用するものである。連帯経済を核とした新しい共生は、市場（自助）、政府（公助）、互惠（共助）の相互作用により、民衆経済、ビジネス・民間経済、公共経済の領域へ浸透し、社会イノベーションを推進する。一方、小グループの連帯はタコツボ化し、停滞するリスクもある。ローカルレベルの実践コミュニティを支えるためには、ガバナンスの制度キャパシティ開発、ドメインの保護、団体間の信頼の構築、グッドプラクティスの社会的学習、ローカルコンテキストの構築が必要である。日本における食と農のまちづくり条例の先進的な取組み事例からその到達点と課題について考察する。それらを踏まえて社会連帯経済を軸にしたオープンイノベーションとそのための社会体制と新たな学習システムを考察する。

（キーワード） 共生 社会連帯経済 トランジションマネジメント オープンイノベーション

目次

はじめに	5. トランジションマネジメント
1. 本論の目的と方法	6. ガバナンスの制度キャパシティ開発
2. 共生の再構築	7. オープンイノベーション
3. 社会連帯経済	まとめ
4. 社会連帯経済の活動領域	謝辞

はじめに

持続可能性は人類・地球にとって喫緊の課題である。人口増、食糧危機、農業・土地利用の悪化、都市化の波、社会・環境とのバランスを欠いた経済成長、自然エネルギーへの転換の遅れ、気候変動、生態系の破壊、貧困等の複雑な課題に対して現代社会のシステムを変革し持続可能な未来へのトランジションマネジメント（移行管理）が重要な論点になっている。

その論点は、省資源による生産技術の革新、効率的な消費、循環型経済の推進、緑の成長（環境負荷の低い経済成長）、経済成長と炭素排出削減のデカップリング（分離）の加速、そもそも経済成長を至上命題とすることからの脱却、貧困撲滅の代替経路の検討、GDP偏重からウェルビーイングへの社会目標の再設定等、多様な焦点が提出されている。

これらは簡単には答えが見つからない難問である。私たちが個々に直面している壁は立場により異なるため、問題解決のためには、立場を越えてさまざまな知を結集し、協力しあいながら持続可能な移行の経路を探し出す必要がある。そのためには「個人の知より集団の知が勝る」という考え方から、集団の知が発揮される社会の環境条件を整え、個やコミュニティのコミットメントをいかに引き出すかが課題であろう。

1. 本論の目的と方法

1) 本論の目的

本論は、社会連帯経済（Social and Solidarity Economy）における新しい共生（New

Mutualism）の視点を踏まえたトランジションマネジメント、市場（自助）、政府（公助）、互恵（共助）の相互作用による社会イノベーション、そのための制度キャパシティ開発、オープンイノベーションのための学習システムについて考察することを目的とする。具体的には、食と農のまちづくりにおける日本の取り組みの現状を踏まえ、ローカルコミュニティから草の根イノベーションを推進する条件、協同組合を中心とする社会連帯経済セクターにおける新たな学習や対話方法等について考察する。

2) 本論における社会デザインアプローチ

持続可能社会へのトランジションマネジメントは議論が活発化している学際的領域であり、マネジメント論、計画論、経済学、公共政策、社会運動論などの学問分野からアプローチされている。筆者のバックグラウンドは計画論をベースとした社会デザインである。社会デザインは、目標とする価値、アクター、資源、社会構造、社会規範、実現方法、社会過程等の関係をデザインする理論と実践領域である。計画論はマネジメント論との隣接分野であるが、計画はマネジメントに先行する。まず計画論によって達成すべき目標が設定され、その後に達成する実現手段や戦略が決定される。計画はマネジメントの最初のステップである。具体的には、社会における新しい状況認識や問題の再フレーミング、未来からのバックキャスト、目標へ向かうための主要経路および代替経路の設定、新たな組織形態や社会システムのデザイン、変革に向けたコンテキストの構築、そのための

学習と対話の環境デザインなどが課題となる。

筆者は、大学においてその理論を研究すると同時に実践的な教育のあり方についてJA共済寄附講座の担当教員として、またカリキュラム開発担当者の立場から試行錯誤してきた。そこでの検討や経験から仮説を述べてみたい。

2. 共生の再構築

1) 共生による社会・環境危機への対処

本論がなぜ、持続可能性への移行において社会連帯経済アプローチに改めて着目するのかを整理しておこう。

共生または相互主義は、特定の社会的および環境的目的を追求するためにコミュニティの連帯を促進する組織（協同組合、相互利益団体、協会）の活動で、18世紀のイギリスのギルドにルーツを持つ生活や労働へのリスクを回避し共存共益を追求する社会経済的運動である。

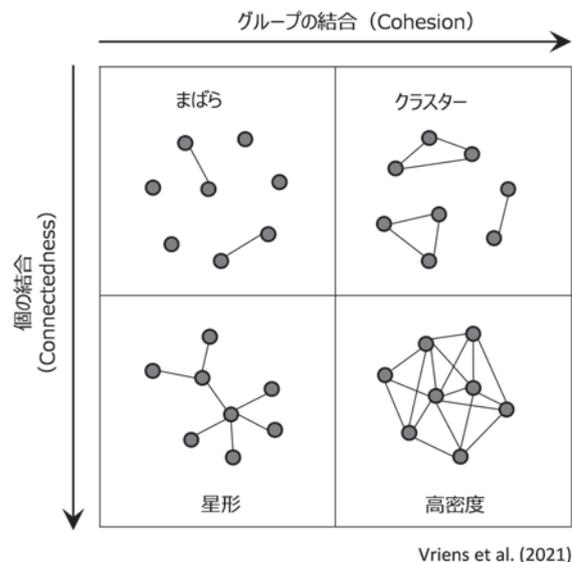
近年、新しい考え方から共生にフォーカスした実践アクションがいくつかの国で活性化しつつある。その特徴は、政府と市場の失敗に対応する新しい経路として提起されており、資本主義市場経済の不均衡と国家のトップダウン規制を超えて社会を動かすことができる社会運動（Guttmann, 2021）¹という考え方である。リスク回避のみならず、通常のビジネスよりも効果的に現代の経済、社会、環境の危機に対処することができる（Esteves, 2021）²というポジティブな側面に着目して展開しようとするものである。

2) 共生を社会に埋め込み直す

ポランニーは、市場経済が浸透する以前は、経済は社会に「埋め込まれている」が、資本主義により逆転し、社会が経済に埋め込まれたと論じた。その結果、市場競争力のない社会的アクター（環境団体等）は退場させられてしまった。そこで社会連帯経済と公共・市場とセットにした新しい共生システムを社会・経済に再度、埋め込み直す（Re-embedding）ことが課題となる。

Vriens他（2021）³は、新しい相利共生の社会への埋め込み直しについて考察している。つながりには、個の結合（connectedness）とグループの結合（cohesion）の両面がある。前者は、個と個がパーソナルに目的を介して連結するもの、後者は目的をもった組織にメンバーとして参加することにより紐帯が生まれるものである。この2つの結合からメンバーの動機、信念、社会関係に関するダイナミクスが働いて、ネットワーク構造のタイプが出現する（図表1）。

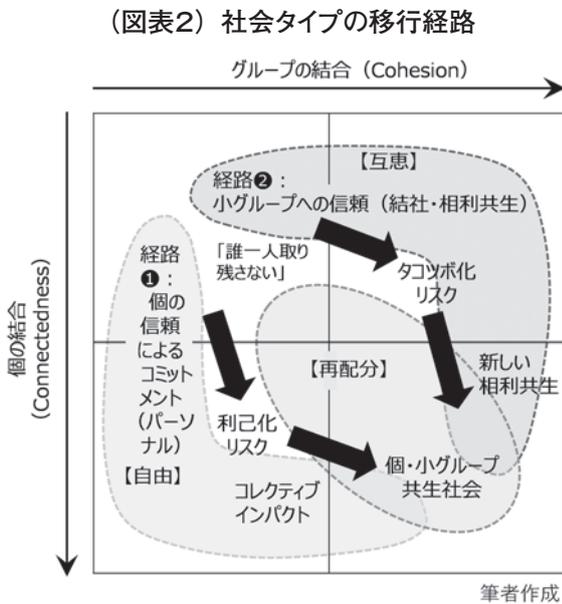
（図表1）ネットワーク構造のタイポロジー



このクラスターを起点に構築されたものが協会、協同組合などのアソシエーション、社会連帯経済であるといえる。オランダにおける研究によれば、個の結合はコミットメント（社会関係の深さ）とより強く関連しており、一方グループレベルの結合は信頼が影響を与えている。

3) 共生社会への移行経路

この図式をベースに移行経路の観点から説明を筆者が加えたものが図表2である。



経路1は、市場、個の信頼とコミットメントをベースにしたアプローチである。これは自由を重視するものであるが、その反面で個人主義化、利己化するリスクがある。それを多主体協働で乗り越えるために提起されたのが、コレクティブインパクト論である(Kania & Kramer, 2011)⁴。

経路2は、コミュニティのニーズを満たすための自発的な結社、小グループへの信頼と

互惠（共助）をベースにしたアプローチである。これは集合的である反面、組織の内部の壁にあたりタコソボ化するリスクがある。それを乗り越え、さらに共益を高めるために提起されたのが新しい共生⁵である。

経路1も2も市場、再配分、相互扶助という3つのメカニズムをセットにした相互補完により良い社会を達成しようとすることは同じである。例えば、SDGsにおける「誰一人取り残さない」という有名な理念に対しては、公共セクターの側からは、再配分を通じて、市場セクターからは、ピラミッドの底辺(BoP)のニーズに応える経済活動によって、そして共助セクターからは、組合・協会等による相互扶助によって達成しようとする。

3. 社会連帯経済

1) 社会連帯経済の活動

ここで本論における社会連帯経済の再定義をしておきたい。社会経済(Social Economy)とは、通常、利益の分配に対する制限を行い、地域社会などの集合的資産の構築への貢献を優先する人間主体の経済であり、そのために民主的な意思決定プロセスを重視するという意味で使われる。連帯経済(Solidarity Economy)は、Lipietz(2001)⁶によれば、それに加えて、目標の重要性(環境や文化など)の認識、さらに市民のコミットメントを通じた経済の民主化に貢献する活動を含むものと位置付けられる。社会連帯経済という時には、社会経済または連帯経済のいずれかを含むという意味で使われることが多い。

本論を進める上で、確認したい点は、活動とアクターは切り離して考えるということ

ある。今日、営利企業がCSRで社会的活動や環境活動をおこなうのが当たり前になってきたように、連帯の活動についても、協同組合、協会、相互利益団体等だけのものではない。『モラルエコノミー』を著したボウルズ(2017)⁷は、善意が社会や国家にとって重要であるのと同じように秩序だった企業にとっても重要であり、信頼感情や思いやりが悪を防止するためのルールやガバナンスによって浸食されないようにしなければならないと論じている。それゆえ本論では連帯セクターという言葉は使用していない。

2) 連帯の発展プロセスと現在形

連帯(solidarity)という言葉は時代の移り変わりとともに変化してきた概念である。そのルーツから現在進行形に至るまでどのように進化してきたか、そして現在の形態を見ておきたい⁸。

モラルエコノミー：ルーツは18世紀のギルドなどヨーロッパにおける市場への対抗から始まった。貧困に苦しむグループ、市民としての尊厳を否定された個人の相互援助、相互の権利と義務によって強化された共通善を維持し、友愛の連帯によって社会を開発することに焦点を当てた自己組織化の社会運動である。その実現は、公共空間の認識をつうじて開かれた政治的共同体の状態をめざし、平等主義にもとづいて経済の組織化を意図した。

フィランソロピー：19世紀になると、その活動は利他主義に動機づけられた市民の自発的で、相互の義務を果たすという個人の倫理観をベースにした社会ビジョンに転換させようとした。高貴な義務を果たす連帯という進

歩的な考え方であったが、しかし不平等の解消は個人の責任に帰することはできないことから影響は限界的なものにとどまった。

福祉国家：20世紀になると、連帯の公的側面が強調された。この段階において経済の問題(貧困)と社会の問題(法的保護)は分離されていた。第二次世界大戦後はケインズ主義による所得の再配分を基本的な考え方とするいわゆる「福祉国家」が登場し、市民を病気、事故、老後、失業から守ることが国家の役割とされた。

新しい社会運動：1970年代になると、財政的な限界に直面し福祉国家の理念は売却された。またそれは財政の問題のみならず、市場と国家の根底にある文化が不安定化した。それは大量生産、大量消費のライフスタイルと開発への批判、自己管理、環境、フェミニズム運動等、危機意識による連帯を生み出した。しかし団結する能力は低下し、勢いを失った。

NPOマネジメント：1980年代になると、市場、国家による問題解決の限界から市民社会をベースにした非営利セクターが分離された。その活動は地域における近隣サービスの供給事業などの役割に固定化されてゆき、組織風土は企業の慣行が浸透してゆき、その一方で非営利事業の制約を脱することが難しく、社会統合や市民主体化などの社会的目標や役割は見捨てられる傾向にあった。

社会イノベーション：2000年代以後は、NPOマネジメントの限界への反省から、より民主的な連帯にもとづき社会に働きかけることをめざすもので、再生可能エネルギー、フェアトレード、有機農業、エシカル消費、

地産地消、クラウドファンディングなどの活動がさかんになってきた。経済を社会正義と環境持続可能性の目標を達成する手段として活用しようとする。自然環境を市場から保護し、教育、健康などの公共財、コモンズを維持できなくなった場合の社会的脅威を排除しようとする。

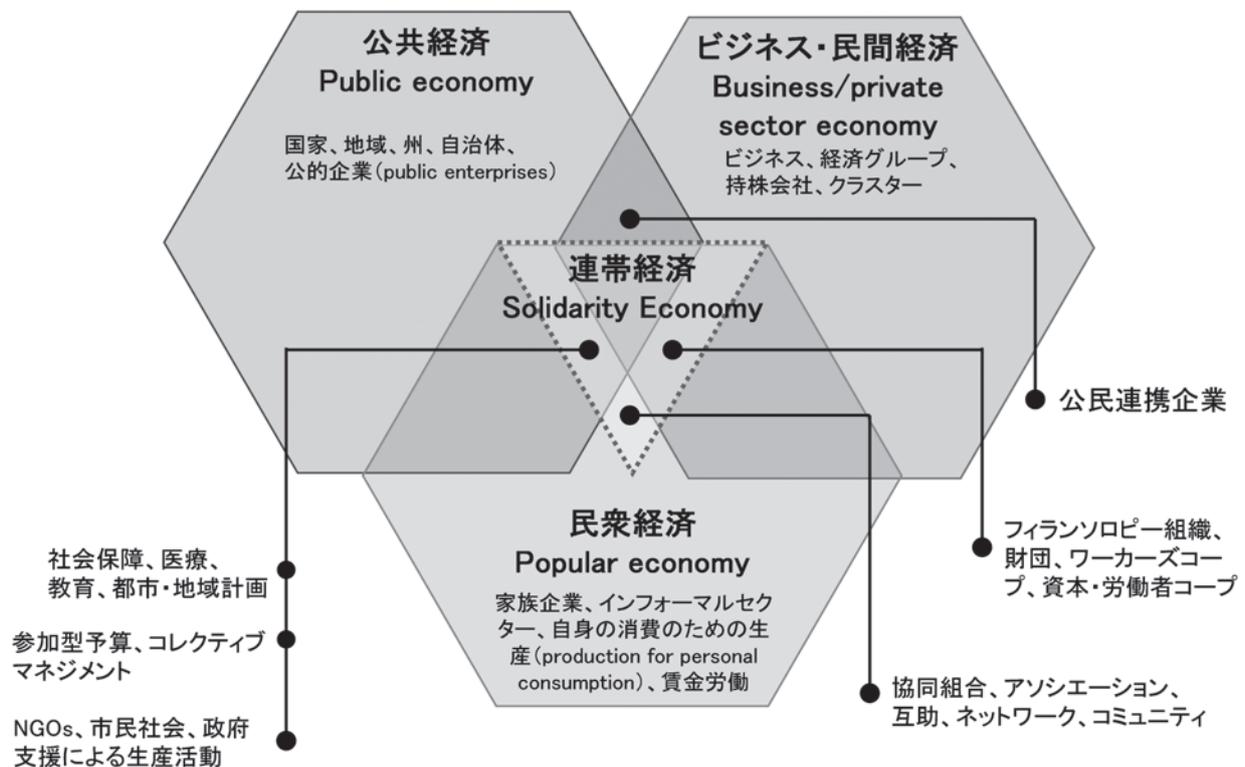
連帯という用語は18世紀に登場して以来、さまざまな時代の波をかぶりながらその概念がアップグレードされてきたといえる。その結果、現在進行形の社会連帯経済は、持続可能社会への代替経路をひらく変革領域として、社会全体をイノベーションするための重要なアプローチであるといえる。

4. 社会連帯経済の活動領域

社会連帯経済についてその活動領域と参画

アクターについて、アルゼンチンの社会連帯経済学者Coraggio (2015)⁹は、全体の見取り図を以下のように整理している(図表3)。それによれば、民衆経済(Popular economy)をベースにしながら、ビジネス・民間セクター経済(Business / private sector economy)、公共経済(Public economy)の3つの領域が交わる領域が連帯経済(Solidarity Economy)の領域とされる。連帯経済は、協同組合、アソシエーション、互助、ネットワーク、コミュニティによる活動が中核となるが、ビジネス・民間セクター経済との重複領域として、フィランソロピー組織、財団、ワーカーズコープ、資本・労働者コープの活動、さらに公共経済との重複領域としてNGO、市民社会、政府支援による生産活動が含まれ、社会保障、医療、教育、都市・地域計画などの分野

(図表3) 社会連帯経済の定義 (Coraggio (2015) による)



別の計画、それから参加型予算、コレクティブマネジメントが含まれる。

連帯経済は非常に広い活動領域であり、参画するアクターも多様であることが理解できる。協同組合が単独または組合間連携¹⁰からSDGs等へ向けた活動を行い、さらに社会連帯経済のより広義での活動へ広げつつ、民衆経済、ビジネス・民間セクター経済、公共経済へ深く浸透してゆき社会経済システム全体をイノベーションしてゆくことではじめてその価値志向の目的を達成できるだろう。

5. トランジションマネジメント

1) 移行の4つの段階

トランジションマネジメントは、世代を超えて社会を根本的に変革するアプローチである。長期の公共政策であり、政府・公共セクターが中心となり段階的に主導するものである。Rotmans他(2001)¹¹は移行の段階を4つのフェーズに区分している(図表4)。

最初はプレ開発のフェーズで、社会文化的、経済的、生態学のおよび制度的変化が蓄積され、その相互作用により移行が準備される。次は、テイクオフのフェーズで、集合的な学習プロセス、拡散、埋め込みプロセスとなる。続いてブレークスルーのフェーズであり、移行が加速される。そして最後が安定期のフェーズである。

2) 移行をサポートする戦略

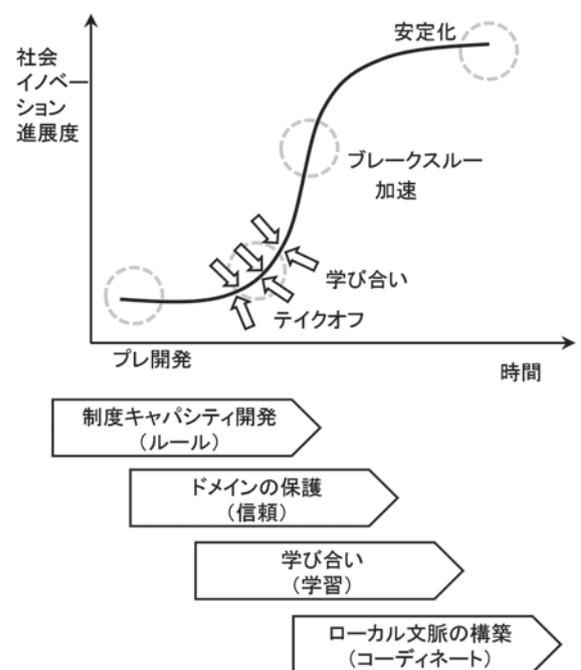
移行の上で停滞などが問題となるのは、既存セクターで観察される強力な経路依存性とロックイン(スイッチングコスト上昇から現状路線への固定)効果が結びついて悪化する

ためである。そこでは慣習、ライフスタイル、技術、バリューチェーン、組織構造、規制、制度、政治構造などが絡み合って課題となる。

持続可能なトランジション(移行)をサポートする戦略について(Markard, 2012)¹²は主要なアプローチを整理している。それによれば、イノベーションは、技術革新を社会移行の起点として議論されるが、さらに理論的に4つのアプローチに整理できる。①移行管理(トランジションマネジメント)、②戦略的ニッチ管理、③マルチレベルパースペクティブ、④技術的イノベーションシステム、である。

移行管理とは、技術と社会体制の関係について論じるものである。移行のためには、新しい技術とそれを活用するためのレジームシフトが必要であり、社会的学習によってイノ

(図表4) トランジションマネジメントの4段階



(筆者作成)

バージョンを発展させることが基本となる。

戦略的ニッチ管理とは、新しい技術を特定のドメイン（領域）や市場によって保護することに着目したものである。それらを意図的に形成してサポートすることで、レジームシフトを効果的に推進しようとするものである。

マルチレベルパースペクティブとは、システム理論とガバナンスアプローチを組み合わせたものである。既存のセクターやさまざまな地域および国の政策と利害関係者の相互プロセスを分析・評価するものである。

技術的イノベーションシステムとは、新しい技術の開発に向け、特定の制度インフラをベースとして、特定の企業等アクターが相互進化していく働きのことである。

3) 社会連帯経済のイノベーション

社会連帯経済の特徴は、図表2で述べたように、メンバーの自発性と小グループへの信頼を起点としたものであるが、その一方で、同じ志向性をもつメンバー間でタコツボ化するリスクがある。そのため社会連帯経済のイノベーションは政府セクターや市場セクターと比べて遅くなりがち（Guttman, 2021）¹³という指摘もある。その結果として、未解決の課題が引き続き激化するというジレンマに陥ることもある。

これらを回避するため、社会連帯経済のトランジションマネジメント固有のサポートが必要となる。ガバナンスの制度キャパシティ開発（条例などローカルルール of 明確化）、ドメインの保護（例えばエネルギー、食、農などの分野における団体の信用の維持）、新しい技術やグッドプラクティスのコレクティ

ブラーニング（学び合い）、そして多様なアクターによる連携のローカルコンテキストの構築（コーディネート）の明確化が鍵となる。

4) ローカルコンテキストの構築

持続可能開発は、社会・経済・環境の相互作用の統合的アクションであるが、社会連帯経済の活動はコミュニティベースのイニシアチブにおける連携が重要であり、その戦略に成否がかかっている。ひと口にコミュニティベースのイニシアチブといっても、食・農、エネルギー、リサイクル、など多様な分野のアクションがあり、その活動目的も社会的なもの環境的なものなど違いがある。それぞれお互いが他者・他団体であり、視点の違い、能力の差などがある。

Celata他（2019）¹⁴は、コミュニティベースのイニシアチブを類型化し、連帯のパフォーマンスを高めるための相互調整について提起している。

6. ガバナンスの制度キャパシティ開発

社会連帯経済からのトランジションマネジメントを長期に支えるためにはローカルレベルの制度キャパシティ開発が必要である。

食と農のまちづくり条例

ここでは日本における食・農の分野におけるまちづくり条例をとりあげる。本分野の取組みは小浜市食のまちづくり条例から始まり、以後現在まで類似の自治体はいくつか存在する（図表5）。

持続可能な食と農：食育、有機農業等の積極的な推進を宣言する自治体は増加してい

(図表5) 食と農のまちづくり条例の事例とその内容

名称	小浜市食のまちづくり条例	今治市食と農のまちづくり条例	たかはた食と農のまちづくり条例	新潟県新発田市の循環によるまちづくり条例	佐伯市食のまちづくり条例	津和野町食と農のまちづくり条例	静岡県御前崎市のまちづくり条例	
自治体	福井県 小浜市	愛媛県今治市	山形県高島町	新潟県新発田市	大分県佐伯市	島根県津和野町	静岡県御前崎市	
制定	2001(H13)年9月26日	2006(H18)年9月29日	2008(H20)年9月24日	2008(H20)年12月22日	2009(H21)年3月31日	2011(H23)年3月31日	2019(H31)年3月20日	
目的	食育	○	○	○	○	○	○	
	食の循環	—	—	—	○	—	—	
	有機農業	—	○	○	○	—	○	
	遺伝子組換え作物	—	○	○	—	—	○学校給食に使用しない	
	食料自給率の向上	—	○	○	—	—	○	
	生態系への配慮	—	○	—	—	—	○	
	景観	○	○	○	—	—	—	
	多面的機能	—	○	○	—	—	○	
SDGs連携	○(2020)	—	—	○(2021)	—	—	—	
計画内容	計画図書	食のまちづくり推進のための基本計画、地区振興計画、元気食育推進計画	地産地消推進計画、食育推進計画、有機農業振興計画、農林水産業振興計画	豊稔の郷づくり基本計画	新発田市食の循環によるまちづくり推進計画	食育推進計画	「食と農のまちづくり」を推進のための基本計画	健康増進計画、食育推進計画
	健康・栄養・食生活	—	—	○	○	○	—	○
	自然環境の保全	○	○	○	○	○	○	○
	田畑、漁場等の整備	○	○	○	○	○	○	○
	ブランド化	○	—	○	—	○	○	○
	定住	—	○	—	—	—	○木材	—
	経営安定	—	○	○	—	—	—	—
	地産地消	○	○	○	○	○	○	○
	交流人口	○	○	○	○	○	○	○
	食による観光	○	—	○	○	○	—	○
	食品安全	○	○	○	○	○	○	○
	食育	○	○	○	○	○	○	○
	食文化	○	—	○	○	○	○	○
	中山間地域支援	—	○	—	—	—	—	—
体制	体制整備	食と農のまちづくり委員会	食と農のまちづくり委員会	—	佐伯市食育推進会議	体制整備	体制を整備	
関係団体等	組合等団体の明記	—	農業に関する団体	—	農協、森林組合、漁協、社協他	—	農協、漁協、商工会その他	
連携	連携の記載	主体的に参画・協働	主体的に参画・協働	生産者と消費者が認識共有	主体的に参画・協働	自発的意志尊重、緊密な連携	生産者・事業者・消費者と情報共有化	主体的に参画・協働
市町村の役割	政策の総合化	○	○	○	○	○	○	
	計画的実施	○	○	○	○	○	○	
	国県へ提言	—	—	○	—	—	—	
	国際連携	○	—	—	—	—	○	
	交流活動の促進	○	—	—	—	—	—	
	学際連携	○	○	—	—	—	—	
	認証制度	—	—	○	—	—	—	
	普及啓発	○	—	○	○	○	○	
	情報公表	○	○	○	—	—	○	
	情報の共有化	—	—	—	—	—	○	
	学習機会	—	—	—	○	—	—	
	調査研究	—	—	—	○	—	—	
	財政措置	—	—	—	—	○	—	
市民の役割	理解	○	—	—	○	○	—	
	まちづくり	○	○	○遺伝子組換え使用せず	○堆肥づくり	○	○	
	市施策への協力	○	○	—	—	○	○	
	事業者及び関係団体の取組への理解	—	—	—	—	—	○	
計画策定	指標	—	△	—	—	○	—	
	市民等の意見を反映	○述べる権利	○述べる権利	—	—	○	—	
罰則規定	—	○	—	—	—	—	—	

(筆者作成)

る。さらに食の循環に取り組む新発田市、遺伝子組み換え作物を給食に使わない宣言をした御前崎市などがある。SDGsとの連携は、小浜市や新発田市がおこなっている。

市民の権利と義務：意見を述べる権利を小浜市や今治市では明記している。新発田市では深い学習機会や調査研究を定めている。市民が行政のまちづくりに関心をもつことを定める自治体は多いが、御前崎市は事業者や関係団体の取組への理解まで求めている。

組合との連携：佐伯市、御前崎市では、農協、漁協、森林組合などを関係団体として明記している。小浜市では食をつうじた国際連携まで規定を定めている。

情報公開：多くの自治体が定めているが、津和野町では情報共有まで視野に入れている。社会連帯経済は、イニシアチブ内外のクラスターのうち同じ志をもつ組織が水平的に連結することで発展してゆく。それぞれのニーズとスキルと能力などが噛み合った場合に限る。しかし現在の日本の地方自治体の条例は、行政主導を前提としたものが多く、相互主義を支援するものは少ない。お互いの相互理解や情報共有を求めた御前崎市や津和野町のような共生ガバナンスをサポートする事例はまだ稀有な事例であるだろう。これが現在の到達点であり今後の課題である。

7. オープンイノベーション

科学技術分野で提起されたオープンイノベーションのパラダイムは、社会イノベーションにおいても新しい変革をもたらしている。情報などリソースの共有ガバナンスメカニズムを発達させることは組織や社会を大きく変

える可能性を秘めている。

1) ネットワーク組織間の信頼構築

しかし多様なアクターを自由競争のアリーナに加えることが連携をもたらし道ではない。協同組合はメンバーの自発的な意思にもとづく自律的な組織であり様々な組織が存在する。協同組合間でも必ずしも連携できるとは限らないし、公平性と持続可能性が生まれるとは限らない。社会連帯経済を行う組織や団体が相互に信頼できるしくみを担保しなければ、Mckeon (2017)¹⁵が指摘するように、キツネとニワトリを同じ檻に入れるようなものである。

Arteaga (2018)¹⁶は、社会連帯経済と高等教育の関係を論じている。このセクターの組織を強化する上で重要なのは以下の3つの側面を組み合わせることである。それは、①経験的、理論的、学際的な知識を相互に補完すること、②ビジネスリーダーだけではなく、一般のワーカーの社会的およびビジネススキルを向上すること、③より広い意味で、アクティブな市民や起業家としての学生のスキル習得を促進することである。

2) 学びのエコシステム

社会連帯経済におけるトランジションマネジメントを牽引する人材や組織が育つ新たなしくみが必要である。

筆者らは、大学と社会が知識集約型社会のパラダイムで連携するための新たなプラットフォームを開発している。自律的かつ理論と実践の知が相互学習するモデルであり、学びのエコシステムと呼んでいる(図表6)。

(図表6) 学びのエコシステムの構図



(筆者作成)

それは学習者が中心のメンバーディレクターで管理され、自身のプロフィールやポートフォリオを介して相互に信頼を構築し、地域コミュニティとオンラインコミュニティが重なりながら、グッドプラクティスの共有データベースをシェアしながら学び合える社会的学習の環境、対話を基盤としながらローカルコンテキストを構築してオープンイノベーションの基盤となる仕組みである。これらを介して大学と社会の新たな連携が活発化することも期待される。

まとめ

持続可能な開発は喫緊の課題であり、本論は共生アプローチ、社会連帯経済の視点からトランジションマネジメントについて検討した。協同組合は各地で地域に密着しながら第

一線の取り組みをしているが、その発信は控えめであり、活動ノウハウのシェアは十分に進んでいるとはいえない。協同組合をはじめとする社会連帯経済が活発に稼働するためのガバナンスの制度は、食と農のまちづくり条例の先進事例のようにある程度の基盤ができてきたといえる。一方で、団体間で信頼を構築する方法、社会的学習の仕組みは未だ不十分であるように思われる。自律的かつ学び合いが可能な学習システムをつくることで、自分の周囲で前向きな変化のきざしを探し、ドットを結合して新しいパターンを探し、エコシステムへ人間と社会を埋め込み直すことからオープンイノベーションを構想・実践することをめざしたものである。本論はその枠組みを仮説として示した。今後、大学と地域の連携の中で検証してゆきたい。

謝辞

本論は早稲田大学に設置されたJ A 共済寄附講座「震災復興のまちづくり」「農からの地域連携」「農からの社会連携」の講義や現地調査、2022年度から開講する「農からのSDGs」の講義の準備から得た問題意識や知見を踏まえてまとめたものである。貴重な機会を提供いただいた関係者に深くお礼を申し上げます。

脚注

- Guttmann, A., (2021). Commons and Cooperatives : A New Governance of Collective Action, *Annals of Public and Cooperative Economics*, Wiley Blackwell, vol. 92 (1) , pp. 33-53
- Esteves, AM., Genus, A., Henfrey, T. & Penha - Lopes, T.G., (2021) . Sustainable Entrepreneurship and

- the Sustainable Development Goals : Community-led Initiatives, the Social Solidarity Economy and Commons Ecologies, *Business Strategy and the Environment*, Wiley Blackwell, Vol.30 (3) , pp. 1423-1435
- 3 Vriens, E., Buskens, V. & Moor, T. (2021). Networks and New Mutualism : How Embeddedness Influences Commitment and Trust in Small Mutuals, *Socio-Economic Review*, Vol.19 (3) , pp. 1149-1170
- 4 Kania, J., and Kramer, M. (2011) . Collective Impact, *Stanford Social Innovation Review*, Vo.9 (1) , pp. 36-41
- 5 Horowitzはこの用語を用いて、米国における新しい労働経済へのセイフティネットを提唱している。Horowitz, S. (2021) *Mutualism : Building the Next Economy from the Ground Up*, Random House. 本論ではその活動領域にとどまらずより広い意味で用いている。
- 6 Lipietz, A. (2001) , Pour le tiers secteur. L' économie so- ciale et solidaire : pourquoi, comment ? , *Coédition La Découverte-La documentation française*, Byis.
- 7 Bowles, S., (2016) . The Moral Economy : Why Good Incentives Are No Substitute for Good Citizens, Yale University Press. モラルエコノミー (日本語訳版)、植村博恭、磯谷明德、遠山弘徳訳、NTT出版、2017年、pp. 73-74
- 8 社会連帯経済の歴史は以下に詳しい。Laville, J.L., (2015) . Social and Solidarity Economy in Historical Perspective, . In Utting, P. (ed.) ., *Social and Solidarity Economy : Beyond the Fringe*, Zed Books, pp. 41-56
- 9 Coraggio, J.L., (2015). Institutionalising the Social and Solidarity Economy in Latin America'. In Utting, P. (ed.) , *Social and Solidarity Economy : Beyond the Fringe*, Zed Books., pp. 233-252
- 10 1時間でよくわかるSDGsと協同組合、日本協同組合連携機構 (JCA) 監修、家の光協会、2019年
- 11 Rotmans, J., Kemp, R.P.M., & Van Asselt, M., (2001) . More Evolution than Revolution. : Transition management in Public Policy. *Foresight 3*, pp. 15-31.
- 12 Markarda, J., Ravenb, R., & Truffera, B. (2012) . Sustainability transitions : An Emerging Field of Research and Its Prospects, *Research Policy*, Vol. 41, pp. 955-967
- 13 Guttman, A., (2021) 前掲書
- 14 Celata, F. and Sanna, V.S., (2019) . A Multi-dimensional Assessment of the Environmental and Socioeconomic Performance of Community-based Sustainability Initiatives in Europe, *REGIONAL ENVIRONMENTAL CHANGE* 19 (4) , pp. 939-952
- 15 Mckean, N. (2017) . Are Equity and Sustainability a Likely Outcome When Foxes and Chickens Share the Same Coop ? Critiquing the Concept of Multistakeholder Governance of Food Security, *GLOBALIZATIONS*, Vol.14 (3) , pp. 379-398
- 16 Arteaga, I.H., Munoz, C.P., & Castaneda, S.R. (2018) . University Students' Educational Interests and Perspectives on Social and Solidarity Economy, *CIRIEC-España, Revista de Economía Pública, Social y Cooperativa*, Vol.94, pp. 91-121